

経営計画チャレンジV 2021-2025

「企業理念・私たちの役割」は当社グループの普遍的社会的使命です。
「私たちの基本姿勢」を拠りどころに、4つの経営方針に基づく施策を推進することで、企業理念の実現をめざす

とともに持続可能な社会の発展に貢献します。

企業理念・私たちの役割

私たちは、安全を何よりも優先し、安心・快適な高速道路空間を24時間365日お届けするとともに、高速道路ネットワークの効果を、次世代に繋がる新たな価値へ拡げることにより、地域の活性化と暮らしの向上、日本の社会・経済の成長、世界の持続可能な発展に貢献し続けます。

CSR活動の重点テーマ

S 社会	安全・安心で持続可能な社会基盤の構築 持続可能な都市や地域コミュニティの発展への支援
E 環境	地球温暖化の抑制と地域環境への配慮
G ガバナンス	社会から信頼されるガバナンス・内部統制の強化

経営方針

経営方針 1 安全性向上に向けた不断の取組みの深化
安全は当社グループにおける経営の根幹かつすべての経営方針につながるものとして経営方針の最上位に位置づけています。安全文化を醸成するとともに、高速道路構造物の安全からあらゆる“安全”に幅を広げた下記の取組みを深化させていただきます。

安全性向上への「5つの取組み方針」

1. 安全を最優先とする企業文化の醸成
2. 安全活動の推進
3. 安全を支える人財の育成
4. 道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善
5. 安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進

経営方針 2 高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化
高速道路の新規開通、4車線・6車線化、構造物の老朽化への対応や激甚化・頻発化する自然災害への対応を着実に実施することで、お客さまに安心・快適な高速道路空間をお届けするとともに、“移動”だけでなく幅広く高速道路をご利用いただくことにつなげ、地域の発展に貢献します。

経営方針 3 デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦
デジタル社会や脱炭素社会の進展などの環境変化を見据え、当社グループの技術やノウハウをもとに、お客さまや地域社会などステークホルダーの皆さまとの協働を通じて、新たな価値の創造に挑戦します。さらに、事業活動を通じてCO2削減などの環境保全、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営方針 4 お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化
当社グループのあらゆる活動を支える経営基盤を強化していくため、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成、デジタル化の推進などによる生産性の向上、コーポレートガバナンスの確立、情報発信の充実や地域との交流による事業理解の促進などに取り組み、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

私たちの基本姿勢

私たちは、「6つの基本姿勢」の実践を通じてNEXCO中日本グループの企業価値を高め、ステークホルダーの皆さまの期待に応えます。

- 1 お客さま起点で考える
- 2 現場に立って考え行動する
- 3 経験と知見を結集する
- 4 効率性を追求する
- 5 時代に即して進化し続ける
- 6 社会の課題と向き合う

ステークホルダーの皆さまへお届けする価値



めざす姿

2026年度以降の方向性

5～10年後に想定される環境変化を見据えて持続的に成長し選ばれるNEXCO中日本グループ

企業理念の実現 (持続可能な社会の発展)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安全性の向上
高速道路の機能強化と進化
ハイライト
新たな価値創造への挑戦
経営基盤の強化
データ

経営計画チャレンジV 2021-2025

当社グループは、各経営方針に紐づく主要施策に達成目標を定めています。
その達成状況を把握し、常に改善を加えていくことで皆さまの期待にお応えします。

経営方針	達成目標 (2025年度までにめざす目標)	主要施策	主な個別施策	SDGsとのつながり	関連するページ		
1. 安全性向上に向けた不断の取組みの深化	① 安全意識の更なる醸成 グループ全体で安全意識を更に深化させ、安全を最優先にあらゆる事業を推進	安全性向上の不断の取組み ～安全性向上への「5つの取組み方針」～ ①安全を最優先とする企業文化の醸成 ②安全活動の推進 ③安全を支える人財の育成 ④道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善 ⑤安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営陣及び各職場の所属長による安全対話などの率先垂範、安全に関する職場討議と安全行動指針の唱和 ■ グループ全体での安全掲示板や安全情報レポートを活用したリスク感度の向上 ■ 笹子トンネル天井板崩落事故の風化防止、重大事故・事象の未然防止に向けた「安全啓発館」での安全啓発研修 ■ 保全から建設へのフィードバックによる維持管理に配慮した設計・施工の推進 など 		P.13-18		
		② 新規開通延長 2025年度までに新東名高速道路など累計82km※1の新規開通 ③ 健全性の診断区分Ⅲ※2の構造物の補修完了率 5年以内での補修を100%完了 ④ 快適走行路面率※3 快適な路面を95%以上に維持し続ける ⑤ 死傷事故率 2025年度までに死傷事故率を10%低減(対2019年度比) (2019年度:5.2件/億台km→2025年度:4.6件/億台km) ⑥ 逆走事故件数 2025年度までに逆走事故件数を50%低減(対2019年度比) (2019年度:8件→2025年度4件) ⑦ 交通集中に起因する渋滞損失時間※4 2025年度までに交通集中に起因する渋滞損失時間を25%※5低減(対2019年度比) (2019年度:595.1万台・時間→2025年度:434.9万台・時間)	高速道路ネットワークの整備・機能強化 加速するインフラ老朽化に対する着実なメンテナンス 激甚化・頻発化する自然災害への対応 交通事故及び渋滞の低減 高速道路空間の高度な利用 利用しやすい柔軟な料金サービスの提供 休憩施設の快適性と利便性の向上 地域間交流の促進による地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高速道路ネットワークの整備 ■ スマートICの整備 ■ 健全性診断の優先度に基づく計画的な措置の推進 ■ 変状発生を抑制する工法の開発と予防保全の推進 ■ 重量違反車両の取締り強化 ■ 大規模更新・修繕の着実な推進 ■ 工事渋滞の削減、迂回推奨 ■ 耐震補強対策及び支保架脱落対策 ■ 迅速な緊急交通路の確保 ■ 防災・減災対策のマネジメント ■ 荒天時の対応の強化 ■ 事故多発地点での集中的な対策 ■ 逆走対策の強化 ■ 歩行者・自転車などの立入り対策 ■ 暫定2車線区間の安全・安心確保 ■ 渋滞対策の推進 ■ 物流拠点、乗換拠点、ダブル連結駐車マスなどの整備 ■ 高速道路での完全自動運転(レベル4)トラックやそれを活用した隊列走行の実現に向けた対応 ■ ETC2.0サービスの推進 ■ ETCの専用化等 ■ 戦略的な料金体系の実現 ■ サービスエリアのリニューアル ■ 多様なニーズへの対応 ■ 地域の魅力発信 ■ トイレの快適性向上 ■ 駐車場の混雑対策 ■ インバウンドへの対応 ■ デジタル社会に即した新しいサービスの創出 ■ 速旅ドライブプランの拡充 ■ インバウンドへの対応 ■ 社会貢献活動 ■ 地域との連携による取組み 		P.20-21	
2. 高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化	⑧ i-MOVEMENTの推進 最先端の事業運営を実現し、次世代の高速道路空間を創造 ⑨ i-Constructionの推進 ICT※6の全面活用による建設生産システム全体の生産性の向上 ⑩ 高速道路での完全自動運転(レベル4)の実現 完全自動運転(レベル4)の実現のための路車間協調設備の構築 ⑪ CO2削減量 ①高速道路ネットワークの整備を通じて、一般道から高速道路への交通転換を図り、CO2排出量削減に貢献(対一般道通行比)(2020年度:134.6万t-CO2) ②高速道路ネットワークの新規整備、渋滞対策、設備の省エネルギー化などに取り組むことで、排出量を5年間で累計24万t-CO2※5削減	事業におけるデジタル化の推進 (i-MOVEMENT、i-Constructionの推進)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高速道路での全線監視 ■ 移動体監視※7による日常点検 ■ BIM/CIM※8の実装 ■ 料金収受の機械化や集約化 ■ 工事現場でのICTの活用 		P.22-23		
		革新的な技術の実装	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライフサイクルコストの低減や品質を確保する技術開発 		P.24		
		自動運転を見据えた技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転に必要なインフラ設備の検討 ■ 実証実験の実施と設備・仕様決定 		P.25		
		道路の機能強化に向けた技術の開発と市場への進出	<ul style="list-style-type: none"> ■ NEXCO中日本グループの技術を活用したビジネス支援 		P.34		
		国内外における新たな事業領域の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ ETC多目的利用サービスの拡大 ■ 地域活性化ビジネスの展開 ■ 中継物流拠点の運営 ■ 海外における収益事業の推進 ■ CASE※9に対応した技術開発と新ビジネス 		P.26		
		地域環境の保全と脱炭素化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネルギーの取組み ■ EV設備の拡充・水素ステーションの導入 ■ 高速道路ネットワークの整備 ■ 資源の3Rの推進 ■ CO2排出量削減に寄与する新材料の活用 ■ 地域環境への配慮 ■ 省エネルギー化に繋がる技術開発 		P.27-28		
		多様な働き方の実現と職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ■ 健康経営の推進 ■ 多様で柔軟な働き方ができる制度整備 ■ 働きやすい執務室環境の整備 		P.29-30		
3. デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦	⑫ お客さま満足度 2025年度までにお客さま満足度(JCSIモデル準拠)の70.0点の達成 (2020年度:高速道路67.6点、休憩施設68.3点) ⑬ 財務計画(営業利益) 2025年度までに連結営業利益34億円	環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門性を有する人財の育成 ■ チャレンジ精神を育む取組み ■ 体系的・継続的なOJTの充実による若手社員の育成強化 		P.31-33・36		
		リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティの継続強化 ■ 休憩施設での安全・安心 ■ 受注者と連携した労災防止に向けた取組みの徹底 ■ 新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底 		P.36-37		
		コンプライアンス意識の醸成とガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 橋梁の耐震補強工事施工不良事案の再発防止策※10の確実な実行 ■ ガバナンスの強化・徹底 ■ 適正な手続きによる公正・透明な調達 ■ コンプライアンスの推進 		P.34		
		グループ全体の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセスや役割分担の最適化 ■ グループ内データ基盤連携の推進 ■ デジタル技術活用による生産性向上 ■ 技術・ノウハウの見える化 		P.36-37		
		入札不調対策と取引先も含めた働き方改革への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的な入札不調対策の実施 ■ 取引先の働き方改革に向けた週休2日制工事等の実施 		P.37-38		
		ステークホルダーとの連携強化によるプレゼンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまの声への迅速・適切・誠実な対応 ■ メディアへの的確な情報発信 ■ 国際交流及び国際貢献 ■ 地域へのこころは運動 ■ 建設業界団体との意見交換 		P.39-44		
		財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 着実な債務の返済 ■ コストの削減 ■ 休憩施設運営の合理化・効率化 ■ 事業を堅実に行うための資金調達 ■ 通行料金などの適切な回収 ■ 適切な事業費管理の徹底 		P.46-47		
		4. お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化		多様な働き方の実現と職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門性を有する人財の育成 ■ チャレンジ精神を育む取組み ■ 体系的・継続的なOJTの充実による若手社員の育成強化 		P.47
				リスクマネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティの継続強化 ■ 休憩施設での安全・安心 ■ 受注者と連携した労災防止に向けた取組みの徹底 ■ 新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底 		P.49-50
				コンプライアンス意識の醸成とガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 橋梁の耐震補強工事施工不良事案の再発防止策※10の確実な実行 ■ ガバナンスの強化・徹底 ■ 適正な手続きによる公正・透明な調達 ■ コンプライアンスの推進 		P.48-49
5. お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化		グループ全体の生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセスや役割分担の最適化 ■ グループ内データ基盤連携の推進 ■ デジタル技術活用による生産性向上 ■ 技術・ノウハウの見える化 		P.51		
		入札不調対策と取引先も含めた働き方改革への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中長期的な入札不調対策の実施 ■ 取引先の働き方改革に向けた週休2日制工事等の実施 		P.52-53		
		ステークホルダーとの連携強化によるプレゼンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さまの声への迅速・適切・誠実な対応 ■ メディアへの的確な情報発信 ■ 国際交流及び国際貢献 ■ 地域へのこころは運動 ■ 建設業界団体との意見交換 		P.55-56		

※1 新東名高速道路 新秦野IC～新御殿場IC間25kmを含んでおり、当該区間の2023年度の開通は事業工程精査中
 ※2 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
 ※3 快適走行路面率=わだちなどがなく快適で安全に走行可能な道路を利用している交通量÷全体の交通量
 ※4 交通集中に起因する渋滞が発生したことによるお客さまの年間損失時間
 ※5 ※1の事業工程精査により、達成目標が変動する可能性あり

※6 Information and Communication Technology(情報通信技術)
 ※7 移動可能な機器及び車両により監視すること
 ※8 Building Information Modeling, Construction Information Modeling/Management(3次元モデルの導入による建設生産・管理システムの効率化・高度化の取り組み)
 ※9 C(Connected:コネクテッド)、A(Autonomous:自動運転)、S(Shared & Service:シェアリング/サービス)、E(Electric:電動化)
 ※10 「E20 中央道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事施工不良に関する調査委員会 報告書」を受けた再発防止策(2021年7月29日 策定)

安全性の向上
高速道路の機能強化と進化
ハイライト
新たな価値創造への挑戦
経営基盤の強化
データ